



【2017年9月4日～9月8日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/9/1	先週末 2017/9/8	前週比
NYダウ（米国）	21,987.56	21,797.79	▲0.86%
日経平均株価（日本）	19,691.47	19,274.82	▲2.12%
DAX指数（ドイツ）	12,142.64	12,303.98	1.33%
FTSE指数（英国）	7,438.50	7,377.60	▲0.82%
上海総合指数（中国）	3,367.12	3,365.24	▲0.06%
香港ハンセン指数（中国）	27,953.16	27,668.47	▲1.02%
ASX指数（豪州）	5,724.59	5,672.62	▲0.91%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.89	184.84	1.07%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.166	2.051	▲0.115
日本10年国債	-0.001	0.004	0.005
ドイツ10年国債	0.379	0.312	▲0.067
英国10年国債	1.057	0.990	▲0.067
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.25	107.84	▲2.19%
ユーロ円	130.75	129.79	▲0.73%
ユーロドル	1.1860	1.2036	1.48%
豪ドル円	87.87	86.86	▲1.14%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	180.95	181.17	0.13%
原油先物価格（WTI）	47.29	47.48	0.40%

＜株式＞

主要国の株式市場は、概ね下落しました。米国株式市場では、週初は3日に強行した北朝鮮の核実験を嫌気して下落して始まりました。その後は債務上限を実質的に3カ月先送る合意は好感されましたが、ハリケーンの接近や9日の北朝鮮の建国記念日を控え、もみ合いとなりました。週間ではNYダウは0.86%下落しました。欧州株式市場では、欧州中央銀行（ECB）が緩和的な金融政策を維持したことなどを好感して、DAX指数は、1.33%上昇しました。英国のFTSE指数は、0.82%下落しました。日経平均株価は、北朝鮮の核実験を受けて大幅に下落して始まりました。週末には北朝鮮リスクや米国へのハリケーンの接近などから107円台まで進んだ円高を嫌気して下落、週間では2.12%下落しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに下落しました。

＜債券＞

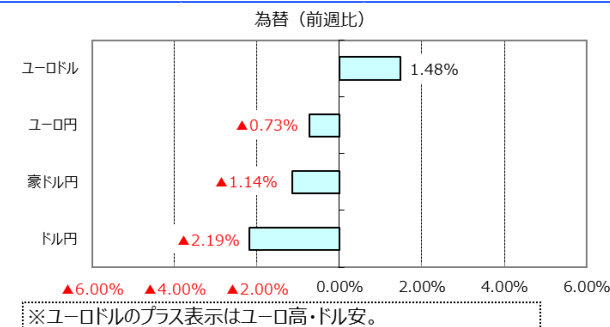
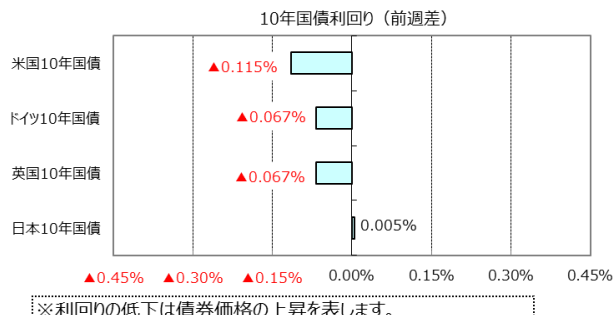
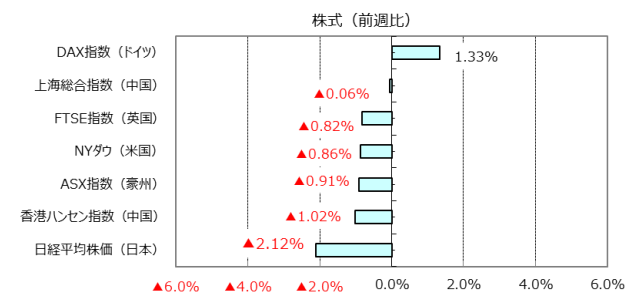
主要国の10年国債利回りは概ね低下しました。米国の10年国債利回りは、北朝鮮リスクやハリケーンの接近などを受けてリスク回避度が高まり、週間では0.115%低下しました。ドイツと英国の10年国債利回りも低下しました。日本10年国債利回りはほぼ横這いとなりました。

＜為替＞

安全通貨とされる円相場は上昇しました。対ドルでは3日に強行した北朝鮮の核実験の影響から円高基調となり、週末には米国へのハリケーンの接近や9日の北朝鮮の建国記念日を控え107円台まで一段と円高が進み、週間では2.19%の円高・ドル安となりました。対ユーロでは0.73%の円高・ユーロ安となりました。

＜商品＞

原油先物価格（WTI）は、石油精製設備が再開したことから一旦上昇しましたが、週末に再度ハリケーンの接近を懸念して急落し、週間では小幅高の47.48ドルで引けました。



（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

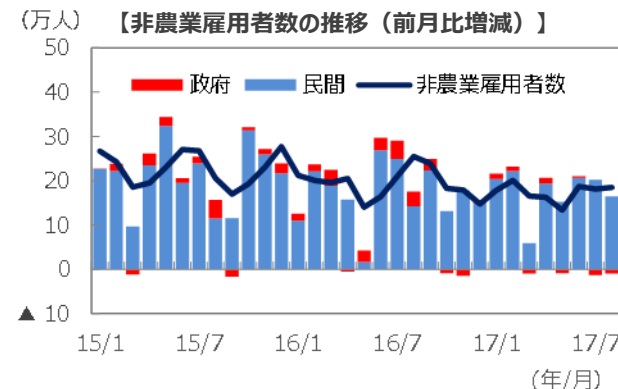


2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/4 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/8/28～9/1 マーケットの振り返り
☆	増勢を保つ米国の雇用統計 (2017年8月)	1. 雇用は約16万人の増加、夏季休暇等の影響でやや鈍化 2. 失業率は小幅に上昇、賃金は引き続き緩やかに増加
9/4 (月)	雇用の伸びは鈍化した、基調はしっかりしている	3. 【金融政策の正常化は緩やかに進められる見通し】米連邦準備制度理事会 (FRB) は、利上げの継続に加え、近い将来、FRB保有資産の圧縮に踏み切ると予想されます。物価上昇率が低い水準に止まっていることから、金融政策の正常化は慎重に進められると見られます。
9/5 (火)	世界の「投信マネー」 株式への流入が減少。債券は新興アジアが増加	1. 株式は今年に入り初の100億ドル割れ 2. 債券は新興アジアへの流入が増加 3. 【潤沢な流動性は北米債券やアジア債券へ】今後、欧州、米国ともに金融政策の正常化は極めてゆっくりとした速度で進むと見られる一方、流動性が潤沢な状態は当分継続する見通しです。潤沢な流動性は北米債券や、アジア新興国へ引き続き向かうと考えられます。
9/5 (火)	豪州の金融政策は引き続き据え置き (2017年9月) 日豪の金融政策の方向性の違いは豪ドル高要因となる	1. 政策金利は現状維持、市場予想通り1.50%で据え置き 2. 当面、現状維持の見通し、景気、物価はRBAの想定通りの展開 3. 【豪州通貨は底堅い展開へ】先行きについても、①日豪の金融政策の方向性の違い (RBAは中立維持、日銀は緩和姿勢を継続の見通し)、②豪州の景気や国際収支の改善、③資源価格の持ち直し等から、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見込みです。
9/6 (水)	豪州のGDP成長率 (2017年4-6月期) 成長率は再加速、豪ドルは底堅い展開へ	1. 成長率は再加速、サイクロンの影響が一巡 2. +3%成長に向け加速へ、個人消費が引き続きけん引役 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】①資源価格が持ち直してきた、②豪州経済の成長率加速、国際収支の改善等が見込まれる、③日銀の緩和姿勢に対し、豪州準備銀行は中立維持の姿勢を継続すると予想される等から、今後、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見込みです。
9/7 (木)	ブラジルの金融政策 (2017年9月) 1.00%利下げ、今後は利下げペース減速を示唆	1. 政策金利を1.00%引き下げ、8会合連続の利下げ 2. 利下げペース減速を示唆、インフレは低下傾向が続く 3. 【リアルは底堅い動き】通貨レアルは6日、対ドルで約4カ月ぶりの高値水準をつけました。中銀の利下げや構造改革期待からブラジル株式市場が堅調なことや、早期の米利上げ観測が後退していることなどから、レアルは当面底堅い動きとなりそうです。
9/8 (金)	アジア経済と株式市場の見通し 好調な景気、企業業績を背景に株価は堅調な展開	1. アジア全体の景気は概ね上向きで推移 2. 中国、インド、インドネシアは2桁増益が続く 3. 【良好な経済、企業業績、通貨が株式市場を下支え】グローバルで流動性が潤沢なことなどから、相対的に経済が健全なアジアに資金が流入しやすい環境が続くと思われます。良好な経済、企業業績、通貨がアジアの株式投資を支えると考えられます。
☆	ECBの金融政策 (2017年9月)	1. 政策金利を据え置き、量的緩和策も継続 2. フォワードガイダンス据え置き、物価見通しは小幅下方修正 3. 【量的緩和縮小が10月に発表される見込み】ドラギ総裁は記者会見で、次回10月の理事会で量的緩和プログラムの見直しを決定することを示唆しました。また、最近のユーロ高について「不確実性の源になっており、監視する必要がある」と言明し、ユーロ高をけん制しました。
9/8 (金)	金融政策は維持、10月に量的緩和縮小を決定へ	

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/4 増勢を保つ米国の雇用統計 (2017年8月)
雇用の伸びは鈍化した、基調はしっかりしている



☆9/8 ECBの金融政策 (2017年9月)
金融政策は維持、10月に量的緩和縮小を決定へ



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年9月4日～9月8日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/11 (月)		7月機械受注 8月マネーストック 7月第3次産業活動指数		
9/12 (火)	8月中小企業景況感指数 7月雇用動態統計		英8月消費者物価指数 英8月生産者物価指数	ブラジル7月小売売上高
9/13 (水)	8月生産者物価指数 8月連邦財政収支	7～9月期の法人企業景気予測調査☆ 8月国内企業物価指数	ユーロ圏7月鉱工業生産 英ILO7月失業率 独8月消費者物価指数	
9/14 (木)	8月消費者物価指数☆	7月鉱工業生産、設備稼働率 8月首都圏マンション販売	英中銀金融政策決定会合☆ ユーロ圏27:8月新車登録	中国8月鉱工業生産☆ 中国8月小売売上高 中国8月固定資産投資
9/15 (金)	8月鉱工業生産・設備稼働率 8月小売売上高 9月NY連銀製造業指数 9月ミシガン大学消費者センチメント指数		ユーロ圏7月貿易収支	
☆ 今週の注目点	今後のFRBの金融政策を見る上で、8月消費者物価指数が注目されます。	景気動向を確認する上で、7～9月期の法人企業景気予測調査が注目されます。	今後の金融政策を見る上で、英中銀金融政策決定会合が注目されます。	中国の今後の景気、為替動向を確認する上で、中国8月鉱工業生産が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年9月8日 ECBの金融政策（2017年9月）【デیلیー】

2017年9月4日 増勢を保つ米国の雇用統計（2017年8月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年9月4日 先週のマーケットの振り返り（2017/8/28-9/1）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年9月4日 先月のマーケットの振り返り（2017年8月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年9月6日 再び注目されている『テーパリング』とは？【キーワード】



【2017年9月4日～9月8日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。